

一般質問

市民の声を市政に



議長は職責上（議事整理権）、監査委員は申し合わせにより、一般質問を行っていません。

（文責は、各質問者）

一般質問に30人が登壇

新たな観光産業基盤整備と強化、育成方針について



水沼日出夫
議員

8月、日本政府が掲げる「明日の日本を支える観光ビジョン」の下、国内外に向けた本格的な防災インフラ観光施設として、首都圏外郭放水路の民間運営見学システムが満を持して始動。

そのような中、地元観光産業に関わる具体的な動きも見えてきた現状を踏まえ、本市に新たな経済効果を生み出すため、おもてなしを担う私たちが取り組むべき課題等を伺います。

また、春日部市観光振興基本計画策定後、観光産業の拡大と定着を目指す取り組みが、着実に新たな経済効果につながるような観光産業基盤の開発と育成の方針を伺います。

○環境経済部長

観光振興を推進する上では、商業や工業、農業、文化財など観光資源となり得るあらゆる分野と連携し、地域経済の活性化を図る必要があります。

そのため、回遊性や利便性の向上を目指した仕組みや体制を構築し、観光客が春日部で楽しんでいただける時間を増やしていくことが新たな経済効果を生むためには最も重要であると考えます。

また、今後の観光振興の推進にあたっては、市内に点在するさまざまな観光資源を結びつけ、観光にかかわる団体や事業者、市民の皆さまと市が一体となつて観光施策に取り組むことで観光資源のネットワークの形成が進み、観光産業の拡大につながるものと考えます。

永沼地区の都市的土地利用について



会田 幸一
議員

北に葛中通り、東に国道4号バイパス、南に庄内領悪水路、西に中川に囲まれた永沼地区の土地利用について、以下伺います。①春日部市の計画における位置づけ②産業集積土地利用を実現する上での課題③まちづくりについての市長の考え

○都市整備部長

①第2次総合振興計画、都市計画マスタープランにおいて、国道16号、国道4号バイパスなど充実した交通網を生かすため、広域幹線道路の沿道や結節点の周辺、東埼玉道路の整備により、さらなる発展が見込める地域を産業集積検討ゾーンとし、永沼地区もこのゾーンに位置づけています。

②県が定める第3次田園都市産業ゾーンの基本方針に沿った産業団地の適地の検討が必要となり、市街化区域への編入、産業団地の整備による家屋移転や造成等に伴う費用と事業用地の売却による収入との採算性を確保することが課題となると考えています。

○市長

③職と住居が近接したコンパクトで魅力的なにぎわいのあるまちづくりに大きく寄与する可能性を秘めており、まちの将来像実現のため、長期的な視野のもと、計画的かつ効率的な土地利用の実現に向け取り組んでまいります。

このほか

○飯沼・赤崎揚水機場の今後について

○春日部市の安全・安心のまちづくりについて

災害ハザードマップ に つ づ い て



鈴木 一利
議員

災害はいつどこで起きてしまふのか予測不能であります。だからこそ、災害を事前に予測する災害ハザードマップの重要性は高まってきております。春日部市でも平成20年9月に全戸配布されておりますが、すでに10年経過しております。

そこで、以下伺います。

- ①災害ハザードマップ改訂に向けての見解について。
- ②改訂の際には、春日部市にとって非常に重要である内水被害情報を含めての改訂とスマホ等で利用可能な災害ハザードマップアプリの導入について。

○市長公室長

①国の河川洪水による浸水想定区域の見直しを受け、今回の被害想定を反映した災害ハザードマップを作成する必要があります。現在、最新のデータをもとに市民の皆さまにわかりやすく周知で

きるよう、改訂に向けた準備を進めています。

②災害ハザードマップの改訂に当たっては、内水被害情報も含め検討したいと考えています。なお、災害ハザードマップアプリなどのICTを活用したツールについては、今後の課題として捉え、最新技術の開発や導入事例、利用状況等を注視していく必要があります。このほか

- 通学路の安全確保と点検について
- 春日部市放課後児童クラブについて



春日部市災害ハザードマップ

疑問と問題ありのLGBT 条例制定には反対します



井上 英治
議員

新潮45への杉田水脈代議士論文に対して「ナチスの優生思想」等との的外れな批判が集中しましたが、むしろ杉田代議士への殺人予告メールこそ言論抑圧問題にすべきです。「レインボーさいたま」等、条例推進派の目的は憲法違反の同性婚であり、その次は兄弟婚、親子婚等の道徳破壊です。病院での付き添い等、彼らの言う差別やいじめが実際に春日部で起きているのかを伺います。また、国の相談機関整備状況はどうなっていますか。今年7月の相続法改正は「配偶者保護であり、配偶者には内縁、事実婚、同性カップルは含まない」考えたと思いますが、ポイントを伺います。

○病院事務部長

医療センターで付き添いをお願いする場合、親族関係としての家族を基本としますが、公正証書としてあらかじめ指

定された方など、本人から親しい友人としての申し出があれば、国の考え方と同様に付き添い可能としています。

○総務部長

国では、法務局の人権相談や厚生労働省の「よりそいホットライン」などの窓口があります。なお、今回の相続法改正は配偶者の居住権を保護するための方策、遺産分割等に関する見直し、遺言制度に関する見直しなど、6つの項目について改正がありました。

このほか

- 市立医療センターの利用サービス向上について

廃校となる学校の活用方針



河井 美久
議員

現在、庄和北部地域、そして武里南部地域において学校再編が進められています。

庄和北部地域では、宝珠花小学校、富多小学校、江戸川中学校が新たに県内初の義務教育学校、江戸川小中学校として、また、武里南部地域では中野中学校と谷原中学校が

新たに春日部南中学校として平成31年4月に開校することになります。

これらの学校再編は、教育環境の向上ということで大変喜ばしいことと受けとめています。

そこで、平成31年3月に閉校となる宝珠花小学校、富多小学校、谷原中学校についてその跡地の活用をどのように考えているのか伺います。

○公共施設事業調整担当部長
平成29年度から庁内で横断的な専門の検討組織を設置し、検討を進めています。

施設総量の適正化を図るという公共施設マネジメントの考え方も取り入れ、宝珠花小学校については行政利用、富多小学校については民間活用とし、武里南部地域の谷原中学校については、行政利用とすることを想定しています。

これらの方向性については、あくまでも現在のところ考えられる方向性であり、具体的な活用方法については、今後地域の皆さまの意見を伺いながら検討していきます。

その上で方向性を定め、閉校後、可能な限り迅速な跡地活用を図っていきたくと考えています。

**子どもにとっての最善の、
放課後児童クラブの運営を**



今尾 安徳
議員

本市の放課後児童クラブの運営を行ってきた社会福祉協議会が、来年度からの放課後児童クラブの指定管理者に応募しないことが明らかとなりました。

約20年間に渡り、継続的・安定的に作り上げられてきましたが、保育の質の低下と、その保育を作り上げてこられた支援員さんの継続的な雇用が大変危ぶまれる事態となっています。子どものことを第一に考えるのであれば、その核となる支援員が安心して長く働ける条件整備は不可欠だと思います。

これまで指定管理者の問題を取り上げてきましたが、こうした状況になったときに、市が直営でも職員さんを雇って、子どものために保育の継続性、安定性を守っていくべきではないでしょうか。それが支援員さんや子どもたちが笑顔で過ごせるといったことを

を保障することではないかというふうに思います。

そこで、子どもにとっての影響について市長の考えを伺います。

○市長

子どもたちへの影響が生じないよう適切な対応を図りながら、今後においても、保育の質の向上と子どもたちの安心安全の確保を最優先に考え、子どもたちにとって、よりよい保育環境を提供してまいります。

このほか
○春日部市災害ハザードマップの見直しを

春日部市内におけるNHK訪問員による玄関先での迷惑行為(被害)について



酒谷 和秀
議員

春日部市内においてNHK訪問員による迷惑行為(被害)が広がっています。

私は悪質なNHK訪問員から市民の皆さまをお守りする専門家として、NHK撃退シールを無料で配り、自分の携帯電話番号も一般に公開して相談を受け付けています。ほ

**市道2-41号線の
維持管理について**



金子 進
議員

この市道は、元は県道春日部菖蒲線で現在の県道の開通に伴い、平成14年3月に春日部市に移管された道路です。

県道であった時から大型車両の通行が多い広域的な幹線道路であるため、沿道の方々からは大型車が通過するたびに家の振動や騒音が伝わってくるので困っていると多くの苦情が寄せられています。

そのため、早急に舗装修繕を実施すべきと思いますが市の考えを伺います。

○建設部長

市道2-41号線を初め、多くの主要道路において老朽化が進行していることから、計画的で効率的な維持管理が必要であると考えています。

また、老朽化の進行とともに、維持管理費用の増大が想定されるため、維持管理費用の縮減を図るとともに、長期的視点により老朽化対策に取り組む必要があることから、

平成29年度には都市インフラマネジメント計画を策定しました。

今年度においては、国の補助金を活用し、市道2-41号線を含めた一部の主要道路について、路面の改修工事を実施する予定です。その中で、

市道2-41号線については、早急に修繕が必要とされる国道16号の交差点から、かえで通りまでの約510メートルの区間において路面の改修工事を行う予定です。

このほか
○一般廃棄物処理施設の運営及び不要施設の解体について



鉄道高架事業について



山口 剛一
議員

4日間にわたり春日部駅付近連続立体交差事業及び関連する都市計画に関する説明会が開催されました。多くの市民の皆さまが参加されたことから、この事業に対する、春日部市の将来に対する関心の高さが示されていたと感じさせていただきました。そこで、都市計画決定までの行政手続きについて、平成30年度内の都市計画決定を目指すというふうに向ってありますが、それまでの今後の行政手続きを県、そして市、それぞれの関係性も一緒に伺います。

○鉄道高架担当部長

埼玉県決定の案、春日部市決定の案ともに同時期に縦覧を行うものです。縦覧期間中に県決定の案に対し提出された意見書の要旨及び県の見解を示した書類を県の都市計画審議会に提出し、都市計画の案についての意見を伺います。また、同様に市決定の案に対

しても提出された意見書の要旨及び市の見解を示した書類を市の都市計画審議会に提出し、都市計画の案についての意見を伺います。その後、県が決定する都市計画については県知事、市が決定する都市計画については市長が都市計画の決定を行い告示をするものです。なお、都市計画の決定については、年度内を目指し、埼玉県、東武鉄道とともに引き続き取り組んで行きたいと考えています。

このほか
○市民憲章・こども憲章の制定について



都市計画説明会の様子

地域コミュニティづくりに



小久保博史
議員

自治会などの地域コミュニティもNPOなどのテーマコミュニティの皆さまも、活動にあたっては高齢化や担い手不足などによる活動の負担も常に課題としてあるように思います。

お互いが補完し合えるような関係づくりも、相互の活動の活性化とともに、活動負担の軽減にも繋がる可能性があります。同じようにふるさと春日部のために活動している地域コミュニティ団体とテーマコミュニティについて、市はどのように考えているのか伺います。

○市民生活部長

自治会は、地域コミュニティの形成を図るとともに、身近な課題解決に向けた地域活動の中心的な役割を行っていますが、実情として地域だけで解決できないものがあります。その課題を解決していく

ためには、専門的なノウハウを持つNPOなどの市民活動団体や大学、企業などのさまざまな主体との協力、連携が重要と考えています。

市民活動センターは、交流ネットワーク機能、マッチングと協働支援などの機能も主な役割となっていることから、専門的な知識、経験を有する指定管理者と協議、調整をしながら団体同士がより効果的につながる、活性化していくための支援の手法をつくり上げていきたいと考えています。

このほか
○空き家対策について

防災について



山崎 進
議員

近年、我が国では大きな災害が多発しています。平成23年3月11日の東日本大震災、28年4月の熊本地震、本年6月の大阪府北部地震、いずれも最大震度7クラスで、未曾有の被害をもたらしました。また、日本各地で異常気象による豪雨や台風による大雨で

の大きな被害、世界各国でも地震や大雨での災害、さらには火山噴火等、地球規模でさまざまな災害が多発しています。今後、数十年以内に発生すると予測される南海トラフ地震、首都直下地震や、すでに毎年起きている豪雨による水害など、防災対策が急務であるのと同時に常に防災意識を持つことが必要です。

そこで、以下伺います。
①春日部市の防災対策として地域の防災力強化について。
②他市町との行政境に位置し、市内の避難場所から遠い地域の方の避難対策について。

○市長公室長

①自主防災組織の強化の取り組みとして、人的支援や財政的支援などのほか、防災リーダーとして活躍していただく防災士の養成を行っています。
②災害時における避難場所相互利用に関する協定や災害時における埼玉県内市町村の相互応援に関する基本協定を締結することにより、地域間の連携体制の強化を図っています。今後、行政界を挟んだ防災訓練の充実に向けて取り組んでいきます。

このほか
○道路行政

個人の尊厳を基礎に
した道徳教育を



松本 浩一
議員

道徳教育は、1958年に教科書も評価もない週1時間の「特設の授業」として始められました。2015年に道徳が「特別の教科」として位置づけられ、小学校では今年度から、中学校では来年度から実施されます。道徳の教科化により、文科省検定による教科書が用いられ、「評価」が行われるようになりました。道徳の教科化は、子どもたちに「官製道徳」を押し付け、皇民化教育を担った戦前の「修身の復活」との懸念があります。文科省の定めた徳目である家族愛、国や郷土を愛する態度など、特定の価値観を押し付けてはならないと考えます。市教育委員会の道徳教育についての見解を伺います。

○学務指導担当部長

児童生徒それぞれが持つ多様な価値観を比べ合うことで、物事を多面的・多角的に考えることが大切であり、主体的

な学び、対話的な学びにより、お互いの考えを語り合い、自己の生き方を見つめられるように導くことが大切です。また、評価については児童生徒の良い点や進歩の状況を積極的に評価します。

○教育長

道徳については、特定の価値観を押し付けるのではなく、考え、議論する学習活動の中から生み出された価値観が児童生徒主体の内面的な成長につながると思っています。

このほか

○赤沼地区の豊野工業団地拡張（産業団地整備）について

部活動の在り方について



坂巻 勝則
議員

文部科学省が実施した公立小中学校教員の勤務実態調査で、中学校教諭の約6割が週60時間以上の勤務、20時間以上の残業となり、過労死ライシンの月80時間を超えていることが分かりました。

勤務時間が長い要因の一つに部活動があります。部活動

は生徒の自主的・自発的な参加により行い、先生も生徒の要望に基づき顧問を引き受けるとされていますが、実際には学校側が部活動のメニューを用意し、顧問を割り振っているのが実情です。

埼玉県では部活動の在り方

に関する方針を策定し、活動時間は平日2時間以内、休養日は週2日以上とする基準を設け、市町村には県方針を参考に方針の策定を求めています。具体的に休業日や練習時間を決まりとして盛り込んだ実効性のある市の方針を策定していただきたいと思っています。

○学務指導担当部長

休養日や練習時間を具体的に盛り込んだ市の方針を各学校に周知するとともに、それを踏まえた学校の方針を策定するよう指導していきます。

今後も部活動のあるべき姿を見直しながら市、学校、地域や保護者が一体となって子どもたちの成長、活躍ができる環境・体制づくりに努めていきたいと考えています。

このほか

○経済政策としての住宅リフォーム助成制度の早期実現を

登下校時のランドセル等の
重さ対策に配慮を



荒木 洋美
議員

今回、子育てアンケートを行ったところ、小学校1年生の保護者や子どもたちから学校に持っていく荷物が重すぎるという訴えをいただきました。

「月曜日などはランドセルのほか、水筒、上履き、給食袋、体操着等、荷物がいっぱい転んでしまうこともあります。また、健康面や安全面からも心配」という声や、「ランドセルは機能的で軽くなっ

たが、教科書は昔と違い大きくなり重く、1つの教科に対してノート等を含め、多いと5〜6冊あるため、ランドセルの中身が多くてかわいそう」という声を伺っています。

ぜひ、校長会で統一見解として、ランドセル等の重さ対策をしていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○学務指導担当部長

文部科学省から発出された「児童生徒の携行品に係る配慮について」の内容を校長会

で確認し、適切に働きかけてまいります。

○教育長

児童生徒の安全安心、健康を第一に考え、これまで対応してきましたが、引き続き実態把握に努め、校長会などで確認しながら、学校に働きかけてまいります。

このほか

○健康寿命を延ばすためにフレイル（虚弱）予防を

○防災対策の一環として乳幼児液体ミルクの災害時活用を

○婚活「SAITAMA出会いサポートセンター」の普及・啓発を



荷物が増えて重くなったランドセル